

令和5年6月23日

内閣総理大臣

岸田文雄 殿

法人の名称 一般財団法人本多日生記念財団

代表者の氏名 大塚 正純

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 令和 4 年度（ 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A001783
-------	---------

1. 基本情報

フリガナ	イッパンザイダンハウジンホンダニッショウキネンザイダン			
法人の名称	一般財団法人本多日生記念財団			
主たる事務所の住所及び連絡先				
住所	郵便番号	都道府県名	市区町村丁番地等	補足住所
	114-0023	東京都	北区滝野川2丁目36番3号	
代表電話番号	03-3910-4558	内線		FAX番号 03-5395-1054
代表電子メールアドレス	touitu@po2.cnet-ta.ne.jp,space-n@oregano.ocn.ne.jp,saijyou-ie@kjc.biglobe.ne.jp,souken@iva.jp			
ホームページの有無	有			
ホームページアドレス	http://www3.cnet-ta.ne.jp/o/otowatid			
代表者の氏名	大塚 正純			
事業年度	04	月	01	日 ~ 3月 31日
事業の概要	仏教文化の現代的理解を促進するため、近現代関係資料の蒐集及び保管並びに公開、仏教書編集の技術提供及び人材育成、講演・講習会の開催及び海外仏教徒の活動支援、機関誌・出版物等の刊行等を行う。			

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	174,011,702 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(+ -)	104,820,999 円
前事業年度末日の公益目的収支差額	95,892,829 円
当該事業年度の公益目的支出の額	9,373,170 円
当該事業年度の実施事業収入の額	445,000 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	69,190,703 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 [※]	
令和4年度において実施期間の延長の変更認可申請を受けており、当該事業年度が変更後初年度となっている。変更認可申請の計画作成時点の見込みに比べ、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を上回ったものであり、計画上の完了見込みに変更はない。	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	・ 計画上の完了見込み	令和15年3月31日
	・ より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	174,011,702 円	174,011,702 円	174,011,702 円	174,011,702 円	174,011,702 円
公益目的収支差額	133,511,972 円	95,892,829 円	103,117,320 円	104,820,999 円	110,341,811 円
公益目的支出の額	11,345,331 円	9,282,588 円	7,704,491 円	9,373,170 円	7,704,491 円
実施事業収入の額	216,000 円	433,000 円	480,000 円	445,000 円	480,000 円
公益目的財産残額	40,459,730 円	78,118,873 円	70,894,382 円	69,190,703 円	63,669,891 円

前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	資料保存公開事業

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>本事業全体の趣旨は、財団設立淵源より、百二十余年にわたる資料の護持、補填を行い、一般の閲覧と利用に供するとともに、法華教団及び周辺文化を含めた明治、大正期を中心とする「近現代法華資料データバンク」を構築し、一般の閲覧、研究者へ広く提供することです。</p> <p>1 基礎資料整備・公開</p> <p>(1)事業内容 仏教の正しい理解を促進するため、研究に必要な基礎書籍や辞典、図版資料を整備し、併せて利用の案内、広報のホームページを運営します。</p> <p>(2)所蔵する書籍、辞典、図版資料の所蔵点数 所蔵する書籍、辞典、図版資料は、東京都北区の主たる事務所及び音羽TIDビル財団事業所に収蔵しており、所蔵数は以下の通りです。 ・書籍類1,500点 ・辞典類50組 ・図版資料(データ・ボジ・紙焼)10,000点</p> <p>(3)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、広報し、広く一般の利用、公開に供します。なお、利用や閲覧は、無料としております。</p> <p>(4)事業実績 平成21年度は、年間で約400人の方々が来館し、資料等を閲覧されております。また、資料基礎は、データ化し、当財団のホームページに常時掲載しております。</p> <p>(5)事業実施に必要なもの 職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、閲覧施設は、適切に公開用のスペースを設けるほか、資料を蓄積するための整理IT機器を整備しております。</p> <p>(6)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>2 備蓄資料のデータ化</p> <p>(1)事業内容 当財団の備蓄資料の劣化や散逸を防ぎ検索や閲覧を促進するため、収蔵資料をPDF、又はTIFF形式にて電子画像データ化と検索リストを作成します。これらの資料等は、約100年に及ぶ膨大な量であり、その資料を後世に残すことと、研究者及び一般の求めに応じて公開利用に供するため、平成20年から実施しております。</p> <p>(2)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、広報し、広く一般の利用、公開に供します。なお、この公開利用は、無料としております。</p> <p>(3)事業実績 日蓮宗関係雑誌については、主要誌は既にデータ化を完了しております。ホームページにて公開している当財団発行の明治29年創刊「統一」誌のほか、関係雑誌の総目録を利用して、研究者からの問い合わせについては、該当部分をPDF化してデータ送付のサービスを実施しております。</p> <p>(4)事業実施に必要なもの 職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、電子データ化を行うため、スキャニングスペース、PC機材、データバンク用機材、処理ソフトを整備しております。</p> <p>(5)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>3 近現代資料調査保存サービス</p> <p>(1)事業内容 全国寺院や一般家庭に眠っている近現代の法華系諸派の雑誌や書簡、古写真等の史料を保存し、その散逸を防ぎその価値を維持します。基本的に所蔵地に出向し、資料の撮影複写と除菌、密閉、殺虫し重要部画像と報告書を作成し現資料の保存処置をし、文化の風化を防ぐ無償出向サービスを行います。</p> <p>(2)対象者:当財団のホームページ及び発行誌にて、全国の寺院、一般から依頼を募ります。なお、この近代資料調査保存サービスは、無料としております。</p> <p>(3)事業実績 この事業は、平成21年度から開始しており、寺院と一般所蔵者、それぞれ1箇所において実施しました。</p> <p>(4)事業実施に必要なもの 職員は、専属の担当職員を配置するほか、繁忙期は、アルバイトやボランティアを募集し、公開業務の一部を委託しております。また、この事業には、ノートPC・スキャナー・カメラ・機材搬入移動用車両(現在は職員の自家用を使用)・資料簡易燻蒸室・保管庫を使用しております。</p> <p>(5)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>4、機関誌「統一」発行</p> <p>(1)事業内容 仏教教義、宗学に関する知識と文化及び法華諸教団の現況を広報するために、機関誌「統一」を編集し(完全版下入稿)年4回、発行しております。これを賛助会員や一般申込者に送付しております。</p> <p>(2)機関紙「統一」の単価及び発行部数 年4回発行、購読料、年間購読料1000円、1冊ごとの販売200円 印刷製本費は、1号あたり約16万円(完全版下出稿)になります。機関誌「統一」は、客観的視点で執筆された原稿であり、宗派、門派を問わず掲載しますので、特定宗派の広報となる機関紙ではありません。</p> <p>(3)事業実績 年4回、発行しております。機関誌「統一」は、宗教系の雑誌の中では、最長の発行期間となっております。</p>

(4)財源:主な財源は、購読収入と収益事業部門(旧特別会計から公益事業会計)から繰入金としております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

5 近現代の日蓮聖人伝・評伝等の著作権・著作権者の調査・資料化

(1)事業内容

日蓮の評伝を調査し、日本における法華信仰の代表的伝道者である日蓮の伝記類がいかに語られ伝えられてきたか、その出典を明らかにし、伝説に対する研究、理解に資するため、江戸期から幕末、明治の伝記類と日蓮主義運動が開花した大正、昭和初期の著作について調査を行います。

(2)対象者:一般及び研究者並びに仏教系出版社

(3)事業実績

平成18年から図書館所蔵の著作調査に着手しました。平成18年は、日蓮聖人伝関係著作リスト(1年間ホームページ公開)を作成しました。平成20年と21年には、映画「明日への遺言」主人公の岡田資氏の遺著「毒箭」について発行しました。

(4)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

6 明治、大正、昭和の当財団周囲の活動を日録形式基礎資料化

(1)事業内容

日蓮主義運動の胎動期の明治、開花した大正、昭和初期の文化、資料を公開していく上で必要になる基礎データを作成し、正確な資料を確実に提供するため、明治期からの当財団刊行物の内容を解析し、主要な内容を抽出して、一般や研究者へ提供します。

(2)事業実績

平成7年に機関誌「統一」の総目録の作成に着手しております。平成12年から、機関誌「統一」総目次をホームページに公開しております。

(3)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

7 創立者本多日生上人の事績顕彰及び銅像の護持

(1)事業内容

明治期に仏教教団の近代化に多大な影響を与えた当財団創立者である本多日生上人の宗教、宗派間の対話交流の遺志を後世に伝え、日本の精神、文化に寄与します。記念建造物である日蓮宗総本山身延山久遠寺境内の創立者銅像に定期的に献花し、銅像の状況を把握、護持し身延山参拝者の拝覧に供する。

(2)対象者:日蓮宗総本山身延山久遠寺及び本山参拝者(一般)

(3)事業実績

昭和47年に日蓮宗総本山身延山久遠寺に銅像を建立し、以後、継続的に実施しております。毎月16日には、献花(依託)するほか、随時、清掃と参拝を行っております。

(4)財源:主な財源は、収益事業から繰入しております。当財団は、通常の献花として年間約7万円を負担します。参拝などは個人負担としております。銅像の修理が必要となった場合には、寄附を募りますが、資金が不足する場合は、不足分を当財団が負担します。

当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,785,337 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	480,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1.基礎資料整備・公開 内容:基礎書籍・図版資料整備し財団ホームページ及び発行誌にて広報し一般公開 (主たる実施内容)</p> <p>(1)発行・備蓄資料のPDF化及び無償公開の為に電子ブックサイトの開設・別サイト移行管理(https://contendo.jp/store/hondakinenzaidan/) (2)基礎資料の整備・補充・分類 / 保存・調査を行った史料の整理 / 書籍・資料・文献の整理(公開) (3)収蔵書籍の公開・貸出・PDF化送信 (4)財団公式ホームページの管理運営と大容量新サイトの作成(サイトURL http://hondanishsho.jp/)</p> <p>2.備蓄資料のデータ化 内容:収蔵資料中一般より問い合わせの多い「統一」誌全巻をPDFカラー化と検索リストを連動して一般公開する準備中 (主たる実施内容)</p> <p>(1)宗報(昭和18~21年PDF化・PDFに検索タグ作業は統一全巻新サイトを優先し未作業) (2)統一(全巻全頁を複写新規架蔵PDF化新サイトに移行準備) (3)「日蓮宗事典」(日蓮宗年表・日蓮聖人遺文を含め)日蓮宗新電子聖典としてUSB化完了 / 日蓮宗宗務院から日蓮宗全寺院配布) (4)「観心本尊抄」原本カラー漢訳・訓読対照データ作成 書籍化入力作業助成(庵谷行亨教授が現在後半を執筆中) (5)「新編日蓮宗年表」(上記)にてブラウザ読み込みUSB化 / 現在インデックスリンク不備部分を日蓮宗新電子聖典更新に提供) (6)仏教関連資料のアーカイブ化に欠かせない難読漢字、ユニコード8第3水準までの表示可能文字のコード一覧の作成を継続</p> <p>3.近現代資料調査保存サービス 内容:資料撮影複写保存修理(出向)サービス(妙満寺立正大師諡号宣下100年展に本多上人袈裟・修多羅・折り五条貸出) (主たる実施内容)</p> <p>(1)桐谷征一「中国石刻経・拓本」(撮影・保存処理・デジタル化・6面透視図説明作成 / 継続・出版 / 遅滞として進まず) (2)遺族より寄託:本多上人袈裟・修多羅・折り五条(燻蒸・乾燥・脱酸素保存 / 妙満寺にて展示後寄贈) (3)小笠原長生関係図書・佐藤鐵太郎中将書簡(燻蒸・乾燥・脱酸素保存) (4)田中智学関連流失図版・手紙類の整理。小川泰堂「天業民報」全巻の確認・簡易補修・保存指導・欠損部の割り出し(継続)。</p> <p>4.機関誌「統一」発行 内容:財団発行誌「統一」編集発行 (主たる実施内容)</p> <p>(1)1・4・7・10月の各1日各1000部発行 / 通年4800部</p> <p>5.近現代の日蓮聖人伝・評伝等の著作権・著作権者の調査・資料化</p>

内容:江戸期から幕末・明治の日蓮伝のデータ化・リスト化

(主たる実施内容)

- (1)『宗義研究会誌』(明治21年～28年)インデックス(略・総目次作成・データ化業者と交渉継続中)
- (2)『統一』誌掲載本多日生の行動記録を出来るだけ「日録」形式に整理・リスト化(PDFテキスト検索と連動/継)
- (3)日蓮主義活動映画株式会社に関する調査(なべかむり日親台本PDF化/早稲田大学演劇資料館に原板保存確認)
- (4)法華経普及会(真読法華経並開結活字版)大正2年版データ入手・現行本との比較/財団発行用インデサインデータ化

6.明治・大正・昭和の財団周囲の活動の基礎資料化

内容:明治期からの財団刊行物の内容を解析し主要な内容を抽出・解析PDF化

(主たる実施内容)

- (1)『統一』総目次整備公開・補充・新サイト設計移行作業を優先し、未着手(新サイト公開後随時公開する)

7.創立者本多日生上人の事績顕彰及び銅像の護持

内容:日蓮宗総本山身延山久遠寺境内所在創立者銅像の顕彰・護持の助成(什師会からも補助)

(主たる実施内容)

- (1)身延松本花店へ依頼し清掃・献花
- (2)銅像護持状況確認(1、11月)/記念講習会は毎年3月16日の本多上人命日に開催

当該事業に係る公益目的支出の額	5,308,249 円
当該事業に係る実施事業収入の額	445,000 円
(-)の額	4,863,249 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,548,355 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	445,000 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

当該事業年度の実施事業収入額が計画と異なっているが、計画通り事業を実施しており軽微な誤差である。
当該事業年度の公益目的支出の額が計画と異なっている理由は、機関誌印刷代が計画より増加したためである。
なお、これらによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 文京区音羽1丁目417 番1他2筆	22,550,000 円	円	1,757 円	1,757 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
ハ 1	建物 文京区音羽1丁目417 番3号	15,293,000 円	円	32,367,133 円	30,832,574 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
ハ 2	電話加入権	1,640 円	円	43,043 円	43,043 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
機関誌購読賛助金	445,000 円	445,000 円	購読料及び同時にいただく賛助金
	円	円	
計	445,000 円	445,000 円	

注3: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たっての考え方 注4
減価償却費	295,683 円	55,577 円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。
その他	5,252,672 円	5,252,672 円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	5,548,355 円	5,308,249 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 2	仏教出版支援事業

(1) 計画記載事項

事業の概要
<p>(1) 事業の概要について 本事業全体の趣旨は、仏教とその精神文化を世に広く紹介し、研究者等に発表の機会を提供するため、仏教書や研究書、論文発表に伴う企画と編集等の技術を指導するとともに、図版や基礎資料の提供を行います。これをもって、仏教書編集技能を持った人材を育成します。</p> <p>1 仏教関係の画像データの提供 (1) 事業内容 仏教関係の論文及び書籍編集、研究者の画像データの参照に供するため、仏教関係画像データが正確に用いられ良質な画像を提供します。当財団は、音羽事業所にパーソナルコンピューターを設置し、これを用いて、機関誌及びホームページを閲覧して、来館した一般、研究者、編集関係者に閲覧していただいております。また、ご要望に応じて、使用許諾範囲が許す場合は、使用範囲を明示して、画像データを提供します。これらの事業は、無料としております。</p> <p>(2) 事業実績 この事業は、平成11年から実施しております。法華系寺院の図版は、常時1万余点を収蔵しております。北海道、満州開教の図版資料や専門研究分野の図版も備蓄整備し研究者の発表の用に供しました。</p> <p>(3) 財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>2 近現代史・法華系資料の提供 (1) 事業内容 仏教関連研究、近現代史歴史研究に寄与するため、当財団が備蓄する資料を提供するため、データバンク化し、研究者や一般にサーバーにアクセスすることを許可し、広く一般に公開します。</p> <p>(2) 事業実績 この事業は、平成19年8月から実施しております。資料のデータバンクは、平成20年から設置しております。館内でのご利用の場合は、無線LANの同期カードを無償で貸し出ししております。また、必要に応じて資料を複写するためにカラーコピー機やCDRなどを設置し、原則、無料でご利用していただいております。さらに、ホームページ開設時より現在に至るまで、メールにての問い合わせに応じ、大きなデータに関してはFTPサーバーへのアクセスを許可し、ダウンロード出来るようにしております。</p> <p>(3) 財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>3 仏教出版・資料整理の人材育成 (1) 事業内容 仏教とその精神文化を世に広く紹介し、研究者等の発表の技術的負担を軽減するために、仏教書や研究書、論文発表に伴う企画編集等の基本データの提供と技術指導を、仏教書発行希望者及び研究者に無償で提供します。なお、技術指導を行うものは、仏教関係出版組織で28年間、編集の実務に携わった経験のある当財団職員が担当し、仏教出版・資料整理の人材育成を行っております。</p> <p>(2) 事業開始 この事業は、平成20年から実施しております。平成20年は、一般や歴史研究者の大部の論文をPDF化して提供しました。平成21年は、寺院関係よりの出版助成申請により、パンフレットの編集用データを提供しました。現在は、日本における中国石刻経研究の成果を出版可能な形式に再構築中です。</p> <p>(3) 財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>4 講演会、講習会の開催 (1) 事業内容 仏教教義及び日蓮教学の学習及び発表者の資質向上のため、毎月1回、本部において、講演会を開催しております。また記念講習会を3月16日の創立者の法要にあわせ開催しております。講演会や講習会の機関誌「統一」購読者が中心になりますが、一般の参加も自由と案内しております。なお、講習会の講師は、評議員会において、広く見識ある講師候補を求め特定集に限定せず選定しております。講演会は、当財団本部の常務理事経験者が中心となって、当財団役員や役員等の経験者が、仏教に関する深い知識について講演を行っています。講習会、講演会は無料で開催しております。</p> <p>(2) 事業実績 この事業は、昭和6年から継続して実施しております。なお、記念講習会は昭和47年頃から実施しております。講演会は、毎月第2日曜日に開催しております。参加者は、毎回、平均10名程度です。講習会は3月16日に開催し、参加者は、25名程度ですが、近年は、参加者の高齢化が進み、減少傾向にあります。</p> <p>(3) 財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>(4) その他 継続事業3区分のうち、継2事業に講演会・講習会を区分したのは、当財団設立当初(以前)から講習会など参加者を中心に出版支援、データ提供、技術提供の要が生じるためです。</p> <p>5 当財団著作権・著作権所有の既刊本データの提供 (1) 事業内容 明治、大正時代の日蓮主義運動を中心とした著作を世に広く紹介し、歴史研究と近現代の研究の基礎資料に供するため、当財団著作権、著作権所有の現在入手困難な既刊本データを適宜作成し、近現代研究者や復刻刊行希望者に提供します。</p> <p>(2) 事業実績 この事業は、平成4年から実施しております。研究者の求めに応じて、研究用に当財団備蓄書籍のコピーを作成し、無償で提供しております。主な書籍は、「聖語録(昭和4年)」「千睡会講演録(全3巻)」などです。</p>

のりま9。主な書籍は、「筆語録」(昭和4年)、「大喧云講演録」全3巻など9。
平成21年度の提供の実績は、天晴会講演録の全3集、総ページ数2,000頁越を、コピーし無償で提供しました。

(3)財源

主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。

当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,488,560 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>1. 仏教関係の画像データの提供 内容: 財団保有の技術・画像データ等の提供・出版助成 (主たる実施内容) 『病院チャプレンとスピリチュアルケア』(古澤有峰)出版助成24万円・東京大学出版協会より刊行予定 未刊/継続・報告待ち 『近代皇室と仏教』(石川泰史氏)組版。EPAB2キンドル化用意(著者がマーケットプレイスに出店)発売 『中国石刻経の研究』(桐谷征一編著)組版・印刷データ構成/作業遅れ継続/外字(作字画像)UT-8対応文字化並列進行 『法華』誌(財団法人法華会)渡邊實陽「法華経大講座」の組版助成(一般財団法人法華会に頒布補助金百万円助成) 『日蓮聖人五大部講義』(土屋信裕師著)の組版一部印刷費助成・海鳥社から発売中 続佐藤鐵太郎伝Eパブキンドルデータ提供(著者 石川泰志氏がアマゾンキンドルショップにて無償公開) 上記 補足: 一般財団「法華会」発行「法華」掲載の渡邊實陽教授24年間の連載・法華経並開結を全5巻として刊行技術助成</p> <p>2. 近現代史・法華系資料の館内PC及びFTPサーバー無償閲覧 内容: 財団備蓄資料・解析資料を館内データバンク及びサーバーアクセスに公開 (主たる実施内容) データ閲覧・資料請求対応(『統一』誌公開総目次の本文請求対応/PDFデータ送信) FTPサーバーの暗号化対応処置・電子ブックサイトの現行PDF版をEPAB キンドル対応に再入力(継続)</p> <p>3. 仏教出版・資料整理の人材育成 内容: 仏教書・研究書・論文発表に伴う企画・編集等の基本データの提供と技術指導 (主たる実施内容) 中国拓本資料のデータ化(桐谷征一師蓄積拓本データを書籍化 遅滞として進まず) 仏教語・日蓮1万語超のATOK辞書データを提供し求めに応じてPCへの組込、各更新版使用方法などサポート(継12月更新) 真訓両読法華経並開結の新版/作成準備/書籍化検討(大正4年刊行元の「法華経普及会」は本多日生上人が発起人)</p> <p>4. 講演会・講習会・学習会の開催 内容: 本化ネットワーク研究会を発展させ「法華 commons」として各種講座を開設 (主たる実施内容) 法華 commons 仏教学林に講師招聘助成を実施</p> <p>5. 財団著作権・著作権所有の既刊本データの提供 内容: 財団著作権・著作権所有の入手困難既刊本データの提供 (主たる実施内容) 公開著作目録等による遠隔地よりの書籍閲覧請求については電子ブックサイトに一定期間(最大6ヶ月)公開/無償閲覧</p>	
当該事業に係る公益目的支出の額	2,599,715 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	2,599,715 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,839,821 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
<p>当該事業に係る公益目的支出の額が計画と異っているが、計画記載どおり事業を行っており、軽微な誤差により差額が生じたものである。 なお、これによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。</p>	

注1: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号	資産の名称	時価評価資産の	移行後に 取得した場合の	前事業年度末日	当該事業年度	使用の状態
----	-------	---------	-----------------	---------	--------	-------

番号	資産の名称	算定日の時価	取得した物品の取得価額	の帳簿価額	末日の帳簿価額	使用状況
イ 1	土地 文京区音羽1丁目417番1他2筆	17,600,000 円		1,371 円	1,371 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
八 1	建物 文京区音羽1丁目417番3号	11,936,000 円		25,262,153 円	24,064,448 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
八 2	電話加入権	1,280 円		33,595 円	33,595 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の収益の額	実施事業収入の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たったの考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たったの考え方 ^{注4}
減価償却費	295,683 円	55,577 円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。
その他	2,544,138 円	2,544,138 円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	2,839,821 円	2,599,715 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 3	研究交流助成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(1)事業の概要について 本事業全体の趣旨は、仏教徒の交流、法華系各宗派の交流の支援及び海外の仏教徒への現地語經典の作成提供を行うことで、日本の仏教文化の発展と国際交流に貢献します。</p> <p>1、法華系各宗派の情報・データ等の提供・提携</p> <p>(1)事業内容 明治、大正時代の日蓮主義運動で各派合同の機運があるも、現在、再び分派している法華系教団間の研究と学習等における連携と研究分野の資質向上を図るため、任意に開催されている各派の法華系諸学習会・研究会に協力し、必要に応じて活動に対して助成を行います。これにより、法華各宗派、ひいては日本の仏教界の交流促進と信徒・檀信徒間の交流を促進します。 具体的には、本化ネットワーク、地涌塾、日蓮仏教研究所、北海道の宗学者へ、その求めに応じて資料の提供や会議への参加、講師派遣、助成などを行います。各宗派の交流の為の助成は、講師料の一部助成や関係者が著作物を出版する際の費用を一部負担する出版助成があります。</p> <p>(2)対象者 法華系各宗派及びその信徒、研究者(当財団の前身・浅草統一閣は曾ての法華各派宗務院として機能)です。研究者や任意団体などは、活動や発表等の内容を考慮し、当方からコンタクトしております。</p> <p>(3)事業実績 当財団の前身は、明治29年の法華門下各派の共同研究発表・意見交換の場として創設されております。その伝統を継ぎ、平成19年に生まれた本化ネットワーク研究会などの活動を支援しております。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>2、海外仏教徒用教材、經典の製作、提供</p> <p>(1)事業内容 海外仏教徒への活動支援と国際親善を促進するため、現地語翻訳法華經の製作し無料提供します。また、この事業を支援するため、支援団体に対し、寺院や仏教徒向けの支援案内パンフレットの作成助成を行います。</p> <p>(2)事業実績 海外仏教徒への現地語翻訳經典作製は、平成14年から行っております。翻訳經典の提供は、クメール語、ヒンディー語版を作成しました。また、データの提供や改訂版データの構築も行っております。さらに、英語版經典データの構築及び布貼折り本、同簡易版の製作と提供も行っております。 平成21年度は、英語版折本經典を500冊を無料で提供した(1冊当たりの単価は714円である)。 外国語版の經典を無償で提供することの効果としては以下のものがあります。 ・英語版以外のクメール語やヒンディー語で經典を作製し、無料提供します。それらの国では仏教徒は経済システムの底辺にある者も多く、そうした仏教徒に自立への希望と誇りを与えることができます。 ・經典の無料提供は、配布等に関連する日本国内の有志の活動を助成する側面も持っており、そうした活動に参加する日本国内の仏教徒、寺院、一般参加者においては、そうした国々の人々への支援活動参加の機会を作る契機となり、特に寺院関係においては公益目的活動の拠点として機能する一つの機会となります。 ・さらに無償提供から始まった動きは、現在、多くの宗派、国々を巻き込んだ活動に発展しています。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p> <p>3、近現代史、宗教社会学等の研究協力</p> <p>(1)事業内容 近現代史、宗教社会学、宗学(日蓮教学)の研究者や一般を支援するため、学習会等への参加調整・紹介したり、資料所蔵者を紹介したり、資料の入手を代行します。この研究協力は、無料で提供しております。</p> <p>(2)事業実績 平成4年から東洋大学社会学部学生等の資料検索に協力しております。 当財団が所蔵する資料により、博士号論文提出の例や北海道など遠隔地の研究者の要請に応じ資料検索の上、該当資料の送付したりします。また、書籍等の入手斡旋も行っています。</p> <p>(3)財源 主な財源は、収益事業から繰入しております。また、不足する場合は、預金を解約し充当します。</p>	
当該事業に係る公益目的支出の見込額	1,430,594 円
当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>1.法華系各宗派の情報・データ等の提供・提携 内容:法華系諸学習会・研究会への協力・活動助成 (主たる実施内容)</p>

法華コモンズ講師招聘に関する助成(講師招聘料助成毎回3万円 年間36万円)
 渡邊寶陽「法華三部経大講義」への出版助成(经文部分全デジタルビ打ち、解説文組込、インデザイン組版/全5巻出版完了)
 妙法慈石会(静岡県沼津市/宗教法人)の季報作成助成(最大6ヶ月) 継続/2年間進展なし)

2.海外仏教徒用教材・経典の製作・提供

内容:現地語翻訳法華経の製作及び無料提供など
 クメール語・ヒンディー語・英語の『要約法華経』(一昨年更新)の電子ブックサイト公開(Eパブ3対応組替え)

3.近現代史・宗教社会学等の研究協力

対象:資料問い合わせの一般研究者への協力
 (主たる実施内容)

遠隔地の研究者・図書館の要請に応じ資料検索・該当資料の送付・書籍等の入手代行

当該事業に係る公益目的支出の額	1,465,206 円
当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
(-)の額	1,465,206 円
当該事業に係る損益計算書の費用の額	1,705,312 円
当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

及び に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

当該事業に係る公益目的支出の額が計画と異っているが、計画記載どおり事業を行っており、軽微な誤差により差額が生じたものである。
 なお、これによる公益目的支出計画全体の実施に影響を与えることはない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
イ 1	土地 文京区音羽1丁目417 番1他2筆	7,150,000 円	円	557 円	557 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 1	建物 文京区音羽1丁目417 番3号	4,849,000 円	円	10,262,750 円	9,776,182 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。
ハ 2	電話加入権	520 円	円	13,648 円	13,648 円	計画どおり引き続き当該事業で使用。

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

「損益計算書の収益の額」に対応した 「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の 収益の額	実施事業 収入の額	の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

「損益計算書の費用の額」に対応した 「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	損益計算書の費用の額	公益目的支出の額	の額の算定に当たった考え方 <small>注4</small>
減価償却費	295,683 円	55,577 円	建物は、公益目的財産額算定に当たり時価評価を行ったため、減価償却費については当該時価を基に算出した額を公益目的支出の額とする。
その他	1,409,629 円	1,409,629 円	上記以外の科目については、異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	1,705,312 円	1,465,206 円	

注4: と が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を 及び 欄に記載してもかまいません。

別表A〔公益目的支出計画実施報告書〕

〔公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて〕

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注1}
なし

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記入してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 ^{注2}
なし

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものを以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨記載してください。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		事業		期末残高
					目的使用	その他	区分	番号	
		円	円		円	円			0円
		円	円		円	円			0円
		円	円		円	円			0円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	期首残高	当期増加額	目的	当期減少額		期末残高
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0円
		円	円		円	円	0円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの^注

番号	財産の名称	期首の価額	当期増加額	目的	当期減少額		期末の価額
					目的使用	その他	
		円	円		円	円	0円
		円	円		円	円	0円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合には、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	124,217	57,286	181,503
普通預金	2,210,821	24,341,040	26,551,861
振替預金	3,159,870		3,159,870
図書	1,185,852		1,185,852
流動資産合計	6,680,760	24,398,326	31,079,086
2. 固定資産			
(1) 基本資産			
定期預金	10,000,000		10,000,000
土地	4,285		4,285
基本財産合計	10,004,285	-	10,004,285
(2) その他の固定資産			
建物		75,201,402	75,201,402
電話加入権	30,000	74,984	104,984
その他の固定資産合計	30,000	75,276,386	75,306,386
固定資産合計	10,034,285	75,276,386	85,310,671
資産合計	16,715,045	99,674,712	116,389,757
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	46,736		46,736
預り金	73,086		73,086
流動負債合計	119,822	-	119,822
2. 固定負債			
敷金預り金		2,414,500	2,414,500
流動負債合計	-	2,414,500	2,414,500
負債合計	119,822	2,414,500	2,534,322
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	16,595,223	97,260,212	113,855,435
(うち基本財産への充当額)	(10,004,285)	(-)	(10,004,285)
(うち特定資産への充当額)	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	16,595,223	97,260,212	113,855,435
負債及び正味財産合計	16,715,045	99,674,712	116,389,757

貸借対照表（前年比）

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1 流動資産			
現金	181,503	393,663	△ 212,160
普通預金	26,551,861	32,551,752	△ 5,999,891
振替預金	3,159,870	2,770,611	389,259
図書	1,185,852	1,185,852	-
流動資産合計	31,079,086	36,901,878	△ 5,822,792
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
土地	4,285	4,285	-
基本財産合計	10,004,285	10,004,285	0
(2)その他固定資産			
建物	75,201,402	78,944,230	△ 3,742,828
電話加入権	104,984	104,984	-
その他固定資産合計	75,306,386	79,049,214	△ 3,742,828
固定資産合計	85,310,671	89,053,499	△ 3,742,828
資産合計	116,389,757	125,955,377	△ 9,565,620
II. 負債の部			
1 流動負債			
未払金	46,736	-	46,736
預り金	73,086	73,164	△ 78
流動負債合計	119,822	73,164	46,658
2 固定負債			
敷金預り金	2,414,500	2,542,500	△ 128,000
固定負債合計	2,414,500	2,542,500	△ 128,000
負債合計	2,534,322	2,615,664	△ 81,342
III. 正味財産の部			
1 一般正味財産の部	113,855,435	123,339,713	△ 9,484,278
（うち基本財産への充当額）	(10,004,285)	(10,004,285)	(△30,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(-)	(-)	(-)
正味財産合計	113,855,435	123,339,713	△ 9,484,278
負債及び正味財産合計	116,389,757	125,955,377	△ 9,565,620

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物・・・定額法によっている。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
土地	4,285	0	0	4,285
小計	10,004,285	0	0	10,004,285
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	10,004,285	0	0	10,004,285

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	10,000,000	0
土地	4,285	0	4,285	0
小計	10,004,285	0	10,004,285	0
特定資産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
合計	10,004,285	0	10,004,285	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建物	297,049,860	221,848,458	75,201,402

5. その他

実施事業資産

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価
土地	3,685	47,300,000
建物	64,673,204	32,078,000
電話加入権	90,286	3,440

土地および建物の時価は、不動産鑑定評価額を使用しており、電話加入権の時価は国税庁の財産評価基準書を基に算定している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

正味財産増減計算書（前年比）

平成 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	847	847	-
② 受取会費			
購読賛助会費	445,000	433,000	12,000
③ 事業収益			
家賃収益	11,587,400	11,827,328	△ 239,928
④ 雑収益			
受取利息	255	227	28
雑収益	1,742,268	1,661,668	80,600
経常収益計	13,775,770	13,923,070	△ 147,300
(2) 経常経費			
① 事業費			
役員報酬	50,046	100,000	△ 49,954
給料手当	5,008,000	5,478,000	△ 470,000
福利厚生費	682,027	670,915	11,112
会議費	47,150		47,150
光熱水費	798,779	731,962	66,817
旅費交通費	282,040	370,500	△ 88,460
消耗品費		36,399	△ 36,399
通信費	133,687	126,188	7,499
機関誌印刷費	1,551,594	679,800	871,794
図書資料費	163,868	100,961	62,907
外部学習会助成費		20,000	△ 20,000
広報・展示制作費	12,000	12,000	-
講習会・学習会費	120,000	100,000	20,000
出版助成費	660,000	1,026,400	△ 366,400
修繕費	4,141,500	3,501,025	640,475
賃借料	322,930	316,460	6,470
減価償却費	3,742,828	3,742,828	-
謝 金	140,000	140,000	-
委託料	2,363,900	2,422,472	△ 58,572
諸会費	13,500	18,500	△ 5,000
支払手数料	62,617	231,563	△ 168,946
租税公課	931,700	1,904,300	△ 972,600
渉外費	33,460	138,612	△ 105,152
雑 費	207,550	110,550	97,000
② 管理費			
給料	792,000	432,000	360,000
福利厚生費	91,051	1,600	89,451
会議費		3,918	△ 3,918
諸会費	20,000	55,000	△ 35,000
通信費	250,942	280,855	△ 29,913
消耗品費	148,809	35,410	113,399
賃借料	487,520	517,770	△ 30,250
雑 費	550	31,650	△ 31,100
経常経費計	23,260,048	23,337,638	△ 77,590
当期経常増減額	△ 9,484,278	△ 9,414,568	△ 69,710
2. 経常外増減の部			
(1) 経常収益			
(2) 経常費用			
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 9,484,278	△ 9,414,568	△ 69,710
正味財産期首残高	123,339,713	132,754,281	△ 9,414,568
正味財産期末残高	113,855,435	123,339,713	△ 9,484,278

一般財団法人本多日生記念財団 令和4年度正味財産増減計算書の事業別区分経理の内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	継1	継2	継3	共通	小計	他1	他2	共通	小計			
	資料保存 公開事業	仏教出版 支援事業	研究交流 助成事業			テナント 貸付事業	出版・受託 事業					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	847	0	847
基本財産受取利息					0				0	847		847
② 受取賛助金	445,000	0	0	0	445,000	0	0	0	0	0		445,000
機関誌購読賛助金	445,000				445,000				0			445,000
購読志納金					0				0			0
③ 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取寄付金					0				0	0		0
③ 図書事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
図書事業収入					0		0		0			0
出版事業収入					0				0			0
③ 賃料収入	0	0	0	0	0	11,587,400	0	0	11,587,400	0		11,587,400
家賃収入					0	11,587,400			11,587,400			11,587,400
その他収入					0	0			0			0
④ 繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000	0
収益事業繰入金収益					0				0	10,000,000	10,000,000	0
⑦ 預金解約収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
預金解約収益					0				0			0
⑦ 預り敷金受入収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
預金解約収益					0				0			0
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	1,742,486	0	0	1,742,486	37		1,742,523
受取利息					0	218			218	37		255
雑収益					0	1,742,268			1,742,268			1,742,268
経常収益計	445,000	0	0	0	445,000	13,329,886	0	0	13,329,886	884	10,000,000	13,775,770
(2) 経常費用												
事業費	5,548,355	2,839,821	1,705,312	0	10,093,488	9,662,834	1,259,394	0	10,922,228	453,460		21,469,176
役員報酬					0	3,503	46,543		50,046			50,046
給与	2,053,280	1,602,560	901,440		4,557,280	350,560	100,160		450,720			5,008,000
福利厚生費	245,530	190,968	109,124		545,622	40,922	95,483		136,405			682,027
旅費交通費	112,500	87,500	50,000		250,000	24,030	8,010		32,040			282,040
消耗品費	0	0	0		0	0	0		0			0
臨時雇賃金		0			0		0		0			0
賞与引当金繰入支出						0	0					0
会議費	0	0	0		0	35,363	11,787		47,150			47,150
水道光熱費	303,536	279,573	119,817		702,926	63,902	31,951		95,853			798,779
機関紙印刷費	0	0	0		0	0	0		0			0
図書資料費	73,741	57,354	32,773		163,868	0	0		0			163,868
外部学習会助成費	0	0	0		0	0	0		0			0
什器備品費	0	0	0		0	0	0		0			0
通信費	50,801	46,790	20,053		117,644	10,695	5,348		16,043			133,687
運搬費	0	0	0		0	0	0		0			0
機関紙印刷費	1,551,594				1,551,594	0	0		0			1,551,594
広報・展示費	2,760	9,240			12,000	0	0		0			12,000
会場費					0	0	0		0			0
寄贈資料作成費	0				0	0	0		0			0
交際費					0	0	0		0			0
講習会費・学習会		40,000	80,000		120,000	0	0		0			120,000
修繕費	62,123	62,123	62,123		186,369	3,851,595	103,536		3,955,131			4,141,500
賃借料	0	0	0		0	242,198	80,732		322,930			322,930
減価償却費	295,683	295,683	295,683		887,049	2,855,779			2,855,779			3,742,828
謝金	124,600	15,400			140,000	0	0		0			140,000
委託料						1,457,925	485,975		1,943,900	420,000		2,363,900
諸会費						10,125	3,375		13,500	0		13,500
リース料						0	0		0			0
支払手数料	22,542	21,916	9,393		53,851	5,009	3,757		8,766			62,617
出版助成費	587,400	72,600			660,000	0	0		0			660,000
図書減少費					0	0	0		0			0
租税公課	0	0	0		0	698,775	232,925		931,700			931,700
渉外費						0	0		0	33,460		33,460
保険料	0	0	0		0	0	0		0			0
雑費	62,265	58,114	24,906		145,285	12,453	49,812		62,265			207,550
管理費										1,790,872		1,790,872
給与										792,000		792,000
福利厚生費										91,051		91,051
旅費交通費										0		0
会議費										0		0
諸会費										20,000		20,000
通信費										250,942		250,942
消耗品費										148,809		148,809
賃借料										487,520		487,520
雑費										550		550
経常費用計	5,548,355	2,839,821	1,705,312	0	10,093,488	9,662,834	1,259,394	0	10,922,228	2,244,332		23,260,048
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,103,355	△ 2,839,821	△ 1,705,312	0	△ 9,648,488	3,667,052	△ 1,259,394	0	2,407,658	△ 2,243,448		△ 9,484,278
当期経常増減額	△ 5,103,355	△ 2,839,821	△ 1,705,312	0	△ 9,648,488	3,667,052	△ 1,259,394	0	2,407,658	△ 2,243,448		△ 9,484,278
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計					0				0			0
(2) 経常外費用												
経常外費用計					0				0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替額					0				0	10,000,000	10,000,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,103,355	△ 2,839,821	△ 1,705,312	0	△ 9,648,488	3,667,052	△ 1,259,394	0	2,407,658	△ 12,243,448	△ 10,000,000	△ 9,484,278

資料保存公開事業（予算書A）／資料の蓄積、広報及び近現代史資料調査保存サービス

【基本姿勢】財団設立淵源より百二十余年にわたる資料の護持・補填を行い、一般の閲覧・利用に供し、法華教団及び周辺文化を含めた明治・大正期を中心とする「近現代法華資料データベース」を構築し一般の閲覧・研究者の利用に供する。

① 基礎資料整備・公開（継・エクセル予算連動・以下同）

《主たる実施内容》

- ①発行・備蓄資料のPDF化及び無償公開の為の電子ブックサイトの開設・別サイト移行作業（<https://contendo.jp/store/hondakinenzaidan/>）
新たにホームページを容量の多いクラウドドメインに作成中、デザインも大幅にリニューアルし大きな画像資料についてもサイト内にアップ・ダウンロードできるFTP機能を設置し、URLもドメイン化して百年に及ぶ『統一』誌をカラーPDFで「統一総目次」と対応して閲覧出来るよう、PDF化・公開事業を展開・コロナ感染が広がっても誌面閲覧が自由に出来、音羽財団資料室・公開サイトで出来るようにした。現在昭和4年まで（https://hondanishsho.jp/toitsu_1900/）
- ②基礎資料の整備・補充・分類／保存・調査を行った史料の整理／書籍・資料・文献の整理（公開）
統一総目次と対応して閲覧出来る新サイトを作成、併せて所蔵外・欠本部分を補う作業を実施。また仏教関連資料のアーカイブ化に欠かせないデータ構築に際し、ユニコード8第3水準までの表示可能文字のコード一覧の作成を継続して充実を図った。
- ③収蔵書籍の公開・貸出・PDF化送信
- ④財団公式ホームページの管理運営と大容量新サイトの作成（サイトURL <http://hondanishsho.jp/>）

② 備蓄資料のデータ化

内容；収蔵資料中一般より問い合わせの多い『統一』誌全巻全頁をPDFカラー化と検索リストを連動して一般公開する準備中

《主たる実施内容》

- ①宗報（昭和18～21年PDF化・PDFに検索タグ作業は統一全巻新サイトアップを優先し未作業）
- ②統一（全巻全頁を複製新規架蔵PDF化新サイトに移行準備）
- ③『日蓮宗事典』（日蓮宗年表・日蓮聖人遺文を含め「日蓮宗新電子聖典」としてUSB化完了／日蓮宗宗務院から日蓮宗全寺院配布）
- ④『観心本尊抄』原本カラー漢訳・訓読対照データ作成→書籍化入力作業助成（庵谷行亨教授が現在後半を執筆中）
- ⑤『新編日蓮宗年表』（上記③にてブラウザ読み込みUSB化／現在インデックスリンク不備部分を日蓮宗新電子聖典更新に提供）
- ⑥仏教関連資料のアーカイブ化に欠かせない難読漢字、ユニコード8第3水準までの表示可能文字のコード一覧の作成を継続

③ 近現代資料調査保存サービス

内容；資料撮影複写保存修理（出向）サービス（妙満寺立正大師諡号宣下100年展に本多上人袈裟・修多羅・折り五条貸出）

《主たる実施内容》

- ①桐谷征一「中国石刻経・拓本」（撮影・保存処理・デジタル化・6面透視図説明作成／継続・出版／遅延として進まず）
- ②遺族より職員に寄託；本多上人袈裟・修多羅・折り五条（燻蒸・乾燥・脱酸素保存／妙満寺にて展示後寄贈）
- ③小笠原長生関係図書・佐藤鐵太郎中将書簡（燻蒸・乾燥・脱酸素保存）
- ④田中智学関連流失図版・手紙類の整理。小川泰堂『天業民報』全巻の確認・簡易補修・保存指導・欠損部の割り出し（継続）。

④機関誌『統一』発行

内容；財団発行誌『統一』編集発行／部数1200部

《主たる実施内容》

- ①1・4・7・10月の各1日各1000部発行／通年4800部（購読者微増）

⑤近現代の日蓮聖人伝・評伝等の版權・著作権者の調査・資料化

内容；明治期からの財団刊行物の内容を解析し主要な内容を抽出・解析PDF化

《主たる実施内容》

- ①『宗義研究会誌』（明治21年～28年）インデックス（略・総目次作成・データ化業者と交渉継続中）
- ②『統一』誌掲載本多日生の行動記録を出来るだけ「日録」形式に整理・リスト化（PDFテキスト検索と連動／継）
- ③日蓮主義活動映画株式会社に関する調査（なべかむり日親台本PDF化／早稲田大学演劇資料館に原板保存確認）
- ④法華経普及会（真読法華経並開結活字版）大正2年版データ入手・現行本との比較／財団発行用インデザインデータ化

⑥明治・大正・昭和の財団周囲の活動を日録形式基礎資料化

《主たる実施内容》『統一』総目次整備公開・補充・新サイト設計移行作業を優先し、未着手（新サイト公開後随時公開する）

⑦創立者本多日生上人の事績顕彰及び銅像の護持

内容；日蓮宗総本山身延山久遠寺境内所在創立者銅像の顕彰・護持の助成（什師会からも補助有り）

《主たる実施内容》①身延松本花店へ依頼し清掃・献花・銅像護持状況確認（1、11月）／②本多上人命日に天妙国寺にて法要・墓参

仏教出版支援事業（予算書B）／仏教研究・教学書などの発行支援・人材育成（資料・図版・技術提供）

内容；財団保有の技術・画像データ等の提供・出版環境整備等について助成した

《主たる実施内容》

- ①『病院チャプレンとスピリチュアルケア』（古澤有峰）出版助成 24 万円・東京大学出版協会より刊行予定（未刊／継続・報告待ち）
- ②『近代皇室と仏教』（石川泰史氏）組版。EPAB2 キンドル化用意（著者がマーケットプレイスに出店）発売
- ③『中国石刻経の研究』（桐谷征一編著）組版・印刷データ構成／※作業遅れ継続／外字（作字画像）UT-8 対応文字化並列進行
- ④『法華』誌（財団法人法華会）渡邊寶陽「法華経大講座」の組版助成（一般財団法人法華会に頒布補助金百万円助成）
- ⑤『日蓮聖人五大部講義』（土屋信裕師著の組版一部印刷費助成・海鳥社から発売中）
- ⑥続佐藤鐵太郎伝 E パブキンドルデータ提供（著者 石川泰志氏がアマゾンキンドルショップにて無償公開）
- ⑦上記④補足：一般財団「法華会」発行『法華』掲載の渡邊寶陽教授 24 年間の連載・法華経並開結を全 5 巻として刊行技術助成

② 近現代史・法華系資料の館内 PC 及び FTP サーバーによる無償閲覧

内容；財団備蓄資料・解析資料を館内データベース及びサーバーアクセスにて公開・MAC 標準対応→「Xサーバー」に移行。

《主たる実施内容》

- ①データ閲覧・資料請求対応（『統一』誌公開総目次の本文請求対応／PDF データ送信）
- ③FTP サーバーの暗号化対応処置・電子ブックサイトの現行 PDF 版を EPABIII キンドル対応に再入力（継続）

③ 仏教出版・資料整理の人材育成等の助成

内容；仏教書・研究書・論文発表に伴う企画・編集等の基本データの提供と技術指導

《主たる実施内容》

- ①中国拓本資料のデータ化（桐谷征一師蓄積拓本データを書籍化→遅延として進まず）
- ②仏教語・日蓮 1 万語超の ATOK 辞書データを提供し求めに応じて PC への組込、各更新版使用方法などサポート（**継 12 月更新**）
- ③真訓両読法華経並開結の新版／作成準備／書籍化検討（大正 4 年刊行元の「法華経普及会」は本多日生上人が発起人）

④ 講演会・講習会の開催

内容；仏教教義及び日蓮教学の学習及び発表者の資質向上のため本化ネットワーク等門流を越えた交流学習会への講師の紹介・会場の運営手伝い。現在は本化ネットワーク研究会は「法華コモンズ」として年間 12 講座を開設（詳細は「法華コモンズ仏教学林」で検索を）

《主たる実施内容》

- ①法華コモンズ仏教学林に講師招聘助成を実施

⑤ 財団著作権・著作権所有の既刊本データの提供

内容；財団著作権・著作権所有の入手困難既刊本データの提供

《主たる実施内容》

- ①公開著作目録等による遠隔地よりの書籍閲覧請求については電子ブックサイトに一定期間（最大 6 ヶ月）公開／無償閲覧

研究交流助成事業（予算書 C）／法華系の諸派の研究会・学習会の助成・交流等及び海外仏教徒の支援

【基本姿勢】 仏教徒の交流・法華系各宗派の交流支援及び海外の仏教徒への現地語経典の作成提供を行い、日本の仏教文化の発展と国際交流に資するため次の事業を行う。

① 法華系各宗派の情報・データ等の提供・提携

内容；法華系諸学習会・研究会への協力・活動助成

《主たる実施内容》

- ①法華コモンズ講師招聘に関する助成（講師招聘料助成毎回 3 万円→年間 36 万円）
- ②渡邊寶陽「法華三部経大講義」への出版助成（経文部分全データルビ打ち、解説文組込、インデザイン組版／全 5 巻出版完了）
- ③妙法慈石会（静岡県沼津市／宗教法人）の季報作成助成（最大 6 ヶ月）※継続／2 年間進展なし）

② 海外仏教徒用教材・経典の製作・提供

《主たる実施内容》①クメール語・ヒンディー語・英語の『要約法華経』（一昨年更新）の電子ブックサイト公開（E パブ 3 対応組替え）

③ 近現代史・宗教社会学等の研究協力

《主たる実施内容》①遠隔地の研究者・図書館の要請に応じ資料検索・該当資料の送付・書籍等の入手代行

所有建物の管理運営及び活用事業（予算書 E）／収益事業部門 ※予算書（D）欄は共通項目

内容；財団保有の TID ビル 1～6 階は財団の公益目的事業の運営費用を中心に、管理事務・減価償却費等に充当する為テナント貸しとして運用、健全な公益目的事業遂行の資金を維持

《主たる実施内容》

- ①建物の維持管理・保守委託；現在はテナント収入を維持し、公益目的事業活動に供することが不可欠。当面は 10 年の延長認可となった公益目的支出計画の満了を収入と財団公益事業費の範疇で満了することを目指す。
- ②経年劣化（築 28 年）により更新が必要なエレベータ・電源装置の大幅修繕（総額 500 万円超）。

頒布用出版物の刊行・編集受託（予算書 F）／収益事業部門

内容；広く社会に読まれる仏教書の出版販売及び受注／〔始動準備期間〕公益目的支出計画終了後に始動

- ①（本年は前項建物保全を優先し予定なし）

令和4年度事業報告 附属明細書


令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成していない。

一般財団法人本多日生記念財団

監査報告書

令和5年5月15日

一般財団法人本多日生記念財団
理事長 大塚正純殿

監事 土屋 信裕 

私たち監事は、一般財団法人本多日生記念財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書、財産目録及び付属資料を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

・ 一般財団法人 本多日生記念財団 令和4年度会計／監査文書

・ (平成令和4年度事業・経理文書／1-1～4及付票1～2)

1-1) 貸借対照表総括表

1-2) 正味財産増減計算書総括表

1-3) 収支計算総括表

1-4) 財産目録総括表

付票-1) 令和4年度 固定資産減価償却明細

付票-2) 一般財団法人本多日生記念財団 令和3年度正味財産増減計算書(事業別区分経理)内訳表

以上

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般財団法人 本多日生記念財団
理事長 大塚正純殿

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。


以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和5年6月3日

一般財団法人 本多日生記念財団

監 事 土 屋 信 裕 

委任状

代理人 氏名 福島 達也（行政書士）
住所 東京都港区新橋6丁目7番9号
新橋アイランドビル 公益総研内
連絡先 TEL 03-5405-1811 FAX 03-5405-1814

私は、上記の者を代理人と定め、公益目的支出計画実施報告書等における下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 申請書類を作成するための以下の事項
申請書類の作成に関する一切の件
- 2 上記1の書類の提出（電磁的記録にあっては申請書類等の送受信。以下同じ）を代理するための以下の項目

申請書類の提出を代理する件
申請書類の補正を代理する件
申請に当たって、申請内容を説明又は弁明する件
申請を取り下げる件

令和5年5月29日

住所 東京都北区滝野川二丁目36番3号
法人の名称 一般財団法人 本多日生記念財団
代表者の氏名 大塚 正純

